



## 平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	10,791	0.0	221	—	194	—	175	—
28年9月期第2四半期	10,780	△4.6	△323	—	△374	—	△375	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	132.28	—
28年9月期第2四半期	△320.29	—

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	11,682	140	1.2	105.86
28年9月期	11,047	△35	△0.3	△27.09

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 140百万円 28年9月期 △35百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、平成29年9月期（通期）の1株当たり期末配当金は0円を予想していることから影響はございません。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,506	10.9	272	—	174	—	150	—	124.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 平成29年9月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	1,328,219株	28年9月期	1,328,219株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	627株	28年9月期	627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	1,327,592株	28年9月期2Q	1,172,792株

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年12月27日開催の第76回定時株主総会の決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として株式併合（10株を1株に併合）を行いました。これに伴い、平成29年9月期（予想）の平成29年9月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。なお、平成29年9月期（通期）1株当たり期末配当金は0円を予想していることから影響はございません。

株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期の業績予想は以下のとおりです。

・平成29年9月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 12円 48銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
(その他)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、企業の業況等は好調を持続しており、緩やかな景気回復は続いていると考えられておりますが、国内消費の低迷傾向、為替変動や新興国経済の景気のもたつき等、国内外での先行き不透明感から、景気回復の実感が乏しい中で当第2四半期累計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である牛肉につきましては、当期中の年末商戦において外食需要の盛り上がりはあったものの、総じて消費が低調に推移したことから、取扱数量・売上高とも低迷しました。鶏肉につきましては、昨年末頃からブラジルからの輸入量の減少に伴い相場の高騰が見られたものの、当会計期間の前半の低迷をカバーしきれず取扱数量・売上高とも減少いたしました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けは堅調に推移したものの、低価格商品が大勢を占めたため取扱数量は増加したものの売上高は減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は107億91百万円(前年同四半期累計期間比 0.0%増)、営業利益2億21百万円(前年同四半期累計期間は 営業損失3億23百万円)、経常利益1億94百万円(前年同四半期累計期間は 経常損失3億74百万円)、四半期純利益1億75百万円(前年同四半期累計期間は 四半期純損失3億75百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (食料1部)

牛肉につきましては、当期中の年末商戦において外食需要の盛り上がりがあったものの、牛肉価格の高値が消費を抑制していることから総じて低調に推移し、取扱数量・売上高とも低迷しました。ハム・ソーセージの原材料となる畜肉調製品につきましては、メーカーの生産が順調で需要も多かったことから、取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、24億79百万円(前年同四半期累計期間比 22.4%減)となりました。

#### (食料2部)

鶏肉につきましては、当期末にブラジルでの食肉不正輸出事件が報じられたものの、期中での輸入量減少により相場が高騰し利益を確保しやすい環境となりましたが、当累計期間前半の低迷の影響が大きく、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、35億70百万円(前年同四半期累計期間比 13.7%減)となりました。

#### (総合食品部)

畜肉等の加工食品全般につきましては、タイ産を中心に外食産業向けは堅調に推移したものの、販売価格を押し上げるまでには至らず取扱数量は増加したものの売上高は減少となりました。中国産につきましては、食品に関する風評も徐々に薄れてきておりますが、その評価にばらつきが残り、取扱数量・売上高とも回復に至っておりません。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、14億56百万円(前年同四半期累計期間比 8.8%減)となりました。

#### (営業開拓部)

中国向け車輛部品・エンジンにつきましては、日本製としての信頼は厚く、根強い需要があるものの、中国経済の鈍化から引き合いが細く、取扱数量・売上高とも減少しました。農産品につきましては、中国産大豆・緑豆等の販売は順調に推移しましたが、大豆価格が低迷していることから取扱数量は確保できたものの売上高は減少しました。玄蕎麦につきましては、顧客であるメーカーの生産が順調であったことから取扱数量・売上高とも増加しました。化学品につきましては、販路も安定し、仕入先との連携も良好に機能し、新たに始めた乳酸菌の販売も軌道に乗り、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、16億88百万円(前年同四半期累計期間比 4.4%増)となりました。

#### (生活産業部)

豚肉及び加工食品につきましては、第1四半期累計期間より安定的なスペイン産豚肉の輸入取扱が始まり、加工食品では新しくコンビニ向けに海外生産の フランクフルトソーセージ や しゃぶしゃぶ用スライスカット豚肉 等の輸入販売を開始したことから取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、15億95百万円(前年同四半期累計期間比 603.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権の増加等に伴い、前事業年度末に比べ6億34百万円増加し、116億82百万円となりました。

負債につきましては仕入債務の増加等により前事業年度末に比べ4億58百万円増加し、115億41百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純利益の増加等により前事業年度末に比べ1億76百万円増加し1億40百万円となりました。自己資本比率は1.2%となり、前事業年度末に比べ1.5ポイント増加しております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月18日公表の「平成28年9月 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,686,871	2,366,320
受取手形及び売掛金	3,312,589	4,281,950
商品及び製品	4,072,813	4,051,591
その他	291,987	309,655
貸倒引当金	—	△3,187
流動資産合計	10,364,262	11,006,330
固定資産		
有形固定資産	307,032	299,675
無形固定資産	11,013	14,901
投資その他の資産		
その他	411,525	407,776
貸倒引当金	△46,461	△46,461
投資その他の資産合計	365,063	361,315
固定資産合計	683,109	675,891
資産合計	11,047,371	11,682,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,957	1,611,004
短期借入金	8,818,616	8,673,524
未払費用	549,669	669,034
その他	341,673	409,063
流動負債合計	10,855,917	11,362,627
固定負債		
退職給付引当金	172,242	126,067
その他	55,183	52,982
固定負債合計	227,425	179,049
負債合計	11,083,342	11,541,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金	1,306,916	1,306,916
利益剰余金	△2,685,154	△2,509,533
自己株式	△852	△852
株主資本合計	△34,115	141,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	211
繰延ヘッジ損益	△2,006	△1,173
評価・換算差額等合計	△1,855	△961
純資産合計	△35,970	140,544
負債純資産合計	11,047,371	11,682,221

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,780,923	10,791,028
売上原価	10,763,682	10,238,236
売上総利益	17,240	552,791
販売費及び一般管理費	340,258	331,038
営業利益又は営業損失(△)	△323,017	221,753
営業外収益		
受取利息	150	1,117
受取配当金	746	57
受取賃貸料	5,971	6,166
為替差益	—	10,774
還付消費税等	680	18
投資事業組合運用益	1,242	2,817
その他	1,117	4,316
営業外収益合計	9,908	25,269
営業外費用		
支払利息	50,294	43,958
為替差損	5,540	—
その他	5,701	8,377
営業外費用合計	61,536	52,335
経常利益又は経常損失(△)	△374,645	194,687
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△374,645	194,687
法人税、住民税及び事業税	1,438	21,311
法人税等調整額	△449	△2,245
法人税等合計	989	19,065
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△375,634	175,621

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△374,645	194,687
減価償却費	8,757	7,379
固定資産除却損	81	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,281	△46,174
受取利息及び受取配当金	△896	△1,175
支払利息	50,294	43,958
為替差損益(△は益)	6,402	92
売上債権の増減額(△は増加)	629,216	△969,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	420,759	21,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△329,701	465,047
前渡金の増減額(△は増加)	△137,349	△52,233
未収消費税等の増減額(△は増加)	139,649	27,865
未払費用の増減額(△は減少)	△131,095	119,364
その他	△44,196	61,456
小計	244,557	△124,682
利息及び配当金の受取額	896	1,175
利息の支払額	△47,276	△41,565
法人税等の支払額	△2,913	△2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,263	△167,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△174	—
投資事業組合からの分配による収入	7,750	3,900
無形固定資産の取得による支出	—	△3,888
その他	△3,330	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,244	960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,922	△145,092
長期借入金の返済による支出	△4,078	△8,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,000	△153,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,402	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,105	△320,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,185	2,686,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,781,291	2,366,320

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,198,637	4,141,907	1,597,542	1,616,115	226,720	-	10,780,923
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,198,637	4,141,907	1,597,542	1,616,115	226,720	-	10,780,923
セグメント利益又は 損失(△)	△50,802	△184,635	64,371	△342	△43,642	△107,966	△323,017

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額△107,966千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,479,300	3,570,595	1,456,878	1,688,785	1,595,467	-	10,791,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,479,300	3,570,595	1,456,878	1,688,785	1,595,467	-	10,791,028
セグメント利益又は 損失(△)	50,700	208,649	41,619	25,970	△6,482	△98,703	221,753

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額△98,703千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来当社の報告セグメントは「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」の3区分としておりましたが、第1四半期累計期間より「食料1部」「食料2部」「総合食品部」「営業開拓部」「生活産業部」の5区分に変更することといたしました。これは、会社組織の変更に伴い、平成28年10月1日付けでセグメントを変更したことによります。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下の通りであります。

- (1) 食料1部 牛肉
- (2) 食料2部 鶏肉
- (3) 総合食品部 加工食品
- (4) 営業開拓部 車輻及び車輻部品・大豆・化学品
- (5) 生活産業部 豚肉

なお、前第2四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、第76回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成28年12月27日開催の同定時株主総会で承認され、平成29年4月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数変更の目的

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合(10株を1株)を行ったものであります。

(2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の方法・比率 10株を1株に併合
- ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日)	13,282,197株
株式併合により減少する株式数	11,953,978株
株式併合後の発行済株式総数	1,328,219株

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年4月1日付で、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(その他)

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、第76期事業年度におきまして主力の鶏肉では、円高等で輸入量が増加した結果、国内在庫が一向に減らず、相場は低迷したまま厳しい営業を強いられておりました。その状況の中で当該期に発生したクレームの賠償金を未収金処理として会計に反映できなかったことや、牛肉の特定部位の販売で契約上赤字販売を余儀なくされたこと等で、営業損失4億34百万円、経常損失5億30百万円、純損失5億8百万円、純資産△35百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該、重要事象の解消と改善につきまして、その主な要因となった鶏肉につきましては、相場の変動リスクを極力抑える方策を講じるとともに、国内在庫水準が高止まりはしているものの、生産国の生産調整等もあり輸入量が減少傾向にあり、徐々に相場は回復してきております。また一時的な赤字を余儀なくされた牛肉の特定部位の販売では、顧客との契約を相場変動に伴う供給リスクを負わない契約で締結したこと等で、第76期事業年度に計上した営業損失、経常損失については一過性のものと理解しており、当期では発生しないものと考えております。また、前回クレームの発生した生産工場を変更するとともに、万一、クレーム等が生じた場合でも問題が発生した期中で損失解消を図る努力を致す所存です。

なお、当該期の当社事業計画等に関して、全取引金融機関より理解を頂いており、協力頂けるものと確信しております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当第2四半期累計期間における売上高は107億91百万円となり、営業利益2億21百万円、経常利益1億94百万円、四半期純利益1億75百万円を計上し、純資産につきましても1億40百万円となっております。